

※指標進捗状況：基準値に対する実績値の状況
 ◎：達成、○：改善、●：維持、△：後退、－：その他

第8次山口県保健医療計画における数値目標の進捗状況

No.	区分	指標	単位	基準値	年又は年度	目標値	年又は年度	①実績値	②年又は年度	③指標進捗状況	④目標を達成するための施策等の取組
1	がん	がん年齢調整死亡率(75歳未満) (人口10万対)	-	男 83.0 (全国男81.1)	R4年	全国平均以下	R8年	男 84.9 (全国男77.6)	R6年	●	がん検診による早期発見の重要性等の普及啓発、がん診療連携拠点病院等の機能強化によるがん医療の充実など、総合的ながん対策の推進
2	がん	がん年齢調整死亡率(75歳未満) (人口10万対)	-	女 56.1 (全国女54.9)	R4年	全国平均以下	R8年	女 55.6 (全国女52.9)	R6年	○	
3	がん	がんに関する講演会・セミナーの開催回数 (県の主催、共催、後援)	件	4	R4年度	増やす	R10年度	23	R6年度	◎	
4	がん	外部講師を活用してがん教育を実施した公立学校の割合	%	10.8	R4年度	増やす	R10年度	14.8	R6年度	◎	・学校保健主任研修会や養護教諭研修会等において、外部講師を活用したがん教育の必要性を周知 ・学校におけるがん教育推進地域の設定
5	がん	1日当たりの食塩摂取量の平均値	g	男 9.5	R4年度	男 7.5g	R10年度	男 9.5	R4年度	-	飲酒量の低減、定期的な運動の継続、適切な体重の維持、野菜・果物摂取量の増加及び食塩摂取量の減少等について、市町、医療機関や事業者等関係機関と連携し、効果的な普及啓発を実施するとともに、健康に関心の薄い層も自然と健康になれるよう食環境整備推進事業も実施。
6	がん	1日当たりの食塩摂取量の平均値	g	女 8.1	R4年度	女 6.5g	R10年度	女 8.1	R4年度	-	
7	がん	喫煙率	%	男 26.4	R4年	男性 16.4	R10年度	男 26.4	R4年	-	「県たばこ対策ガイドライン(第3次)」に基づく、①受動喫煙防止、②喫煙防止(二十歳未満、妊産婦等)、③禁煙支援を柱としたたばこ対策の実施 ・ポスター・リーフレットの作成・配布、ライトアップの実施による普及啓発 ・改正健康増進法に係る相談や苦情があった場合、保健所による状況確認や立入検査を実施 ・受動喫煙防止対策等の実施を認定要件としている「やまぐち健康応援団」や「やまぐち健康経営企業認定制度」への登録の促進 ・学校医や薬剤師、保健師等による、小中学校での健康教育の開催 ・喫煙防止、禁煙指導を行う人材を育成するための「たばこ関連研修」の実施 ・県ホームページ等での禁煙外来医療機関の情報提供
8	がん	喫煙率	%	女 4.7	R4年	女性 1.6	R10年度	女 4.7	R4年	-	

No.	区分	指標	単位	基準値	年又は年度	目標値	年又は年度	①実績値	②年又は年度	③指標進捗状況	④目標を達成するための施策等の取組
9	がん	市町、職域等を含むがん検診受診率 (胃がん)	%	男 51.5	R4年	60%以上	R10年	男 51.5	R4年	—	がん征圧月間ややまぐち3070・ピンクリボンキャンペーン等による普及啓発 休日・平日夜間がん検診体制整備による受診しやすい環境づくり等の推進
10	がん	市町、職域等を含むがん検診受診率 (胃がん)	%	女 36.2	R4年	60%以上	R10年	女 36.2	R4年	—	
11	がん	市町、職域等を含むがん検診受診率 (肺がん)	%	男 51.6	R4年	60%以上	R10年	男 51.6	R4年	—	
12	がん	市町、職域等を含むがん検診受診率 (肺がん)	%	女 39.0	R4年	60%以上	R10年	女 39.0	R4年	—	
13	がん	市町、職域等を含むがん検診受診率 (大腸がん)	%	男 43.5	R4年	60%以上	R10年	男 43.5	R4年	—	
14	がん	市町、職域等を含むがん検診受診率 (大腸がん)	%	女 33.0	R4年	60%以上	R10年	女 33.0	R4年	—	
15	がん	市町、職域等を含むがん検診受診率 (子宮頸がん)	%	34.9	R4年	60%以上	R10年	34.9	R4年	—	
16	がん	市町、職域等を含むがん検診受診率 (乳がん)	%	34.8	R4年	60%以上	R10年	34.8	R4年	—	
17	がん	精密検査受診率 (胃がん)	%	男 95.5	R3年度	90%以上	R8年度	91.6	R5年度	◎	
18	がん	精密検査受診率 (胃がん)	%	女 96.3	R3年度	90%以上	R8年度	96.6	R5年度	◎	
19	がん	精密検査受診率 (肺がん)	%	男 86.4	R3年度	90%以上	R8年度	90.9	R5年度	◎	
20	がん	精密検査受診率 (肺がん)	%	女 92.6	R3年度	90%以上	R8年度	93.1	R5年度	◎	

No.	区分	指標	単位	基準値	年又は年度	目標値	年又は年度	①実績値	②年又は年度	③指標進捗状況	④目標を達成するための施策等の取組
21	がん	精密検査受診率 市町、職域等を含むがん検診受診率 (大腸がん)	%	男 76.1	R3年度	90%以上	R8年度	72.7	R5年度	△	
22	がん	精密検査受診率 市町、職域等を含むがん検診受診率 (大腸がん)	%	女 79.6	R3年度	90%以上	R8年度	80.7	R5年度	○	
23	がん	精密検査受診率 (子宮頸がん)	%	78.3	R3年度	90%以上	R8年度	75.7	R5年度	△	
24	がん	精密検査受診率 (乳がん)	%	92.8	R3年度	90%以上	R8年度	91.5	R5年度	◎	
25	がん	がん治療認定医 人口10万対医師数	人	11.6 (全国14.3)	R4年度	全国平均以上	R10年度	12.2 (全国14.8)	R6年度	○	医師の資格取得に対するがん診療連携拠点病院等への支援
26	がん	がん認定看護師を配置する拠点病院等の数 (放射線療法、化学療法、緩和ケアの3分野全てを配置している病院)	箇所	4	R4年度	8	R10年度	4	R6年度	●	認定看護師教育課程に看護師を派遣する医療機関への支援
27	がん	専門医療機関連携携薬局の認定数	件	2	R4年度	増やす	R10年度	1	R6年度	△	認定取得に向けた研修会の開催
28	がん	緩和ケア研修修了者数	人	149	R4年度	増やす	R10年度	406	R6年度	◎	がん診療連携拠点病院等と連携し、緩和ケアに係る知識・技能を向上できる機会の拡大
29	がん	身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談ができると思う患者の割合	%	48.7	H30年度	増やす	R9年度 (予定)	71.9	R5年度	◎	
30	がん	全国がん登録の精度指標(DCI)	%	2.9	R4年度 (R1年罹患症例)	20未満	R10年度 (R6年)	2.4	R6年度	◎	がん登録実務担当者に対する研修の実施
31	がん	全国がん登録の精度指標(DCO)	%	1.7	R4年度 (R1年罹患症例)	10未満	R10年度 (R6年)	1.7	R6年度	◎	
32	がん	全国がん登録の精度指標(IM比)	-	2.51	R4年度 (R1年罹患症例)	2.0以上	R10年度 (R6年)	2.48	R6年度	◎	

No.	区分	指標	単位	基準値	年又は年度	目標値	年又は年度	①実績値	②年又は年度	③指標進捗状況	④目標を達成するための施策等の取組	
33	がん	がん拠点病院等のがん相談支援センターにおけるがん相談件数	件	5,570	R4年	増やす	R10年	15,229	R6年	◎	がん相談支援センターの相談員に対する研修の実施	
34	脳卒中 心血管疾患	脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	-	男99.0 (全国男93.8)	R2年	全国平均以下	R7年	男99.0 (全国男93.8)	R2年	-	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2期山県脳卒中・心臓病その他の循環器病対策推進計画」を策定し、総合的・計画的に循環器病対策を推進 ・循環器病の発症予防から慢性期の疾病管理までの対策の重要性や、発症時の対処方法等について、県民フォーラムの開催などにより普及啓発を実施 ・循環器病発症予防のための生活習慣(栄養、運動、喫煙等)の改善について、市町や関係団体等と連携しながら普及啓発を実施 ・働く世代に健康づくりを促すため、「やまぐち健康経営企業認定制度」を通じて、積極的に健康経営に取り組む企業の登録・認定及び取組を支援 ・「やまぐち健幸アプリ」により、個人の歩数等のデータを蓄積することで健康行動を「見える化」・「日常化」し、運動習慣を定着化 ・「やまぐち健康応援団」による健康づくりに向けた社会環境の整備の促進による予防対策の推進 ・減塩・野菜摂取習慣の定着促進のため、県内各市町での講習会の開催、地域イベントや家庭訪問等による啓発の実施 ・県ホームページ等広報媒体を活用した予防のための意識啓発 	
35	脳卒中 心血管疾患	脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	-	女56.2 (全国女56.4)	R2年	全国平均以下	R7年	女56.2 (全国女56.4)	R2年	-		
36	脳卒中 心血管疾患	虚血性心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	-	男48.2 (全国男73.0)	R2年	全国平均以下	R7年	男48.2 (全国男73.0)	R2年	-		
37	脳卒中 心血管疾患	虚血性心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	-	女20.2 (全国女30.2)	R2年	全国平均以下	R7年	女20.2 (全国女30.2)	R2年	-		
38	脳卒中 心血管疾患	心不全の年齢調整死亡率(人口10万対)	-	男61.5 (全国男69.0)	R2年	全国平均以下	R7年	男61.5 (全国男69.0)	R2年	-		
39	脳卒中 心血管疾患	心不全の年齢調整死亡率(人口10万対)	-	女49.6 (全国女48.9)	R2年	全国平均以下	R7年	女49.6 (全国女48.9)	R2年	-		
40	脳卒中 心血管疾患	心疾患の年齢調整死亡率(人口10万対)	-	男215.7 (全国男190.1)	R2年	全国平均以下	R7年	男215.7 (全国男190.1)	R2年	-		
41	脳卒中 心血管疾患	心疾患の年齢調整死亡率(人口10万対)	-	女126.7 (全国女109.2)	R2年	全国平均以下	R7年	女126.7 (全国女109.2)	R2年	-		
42	脳卒中 心血管疾患	特定健康診査の実施率	%	50.6	R3年度	70	R9年度	53.4	R5年度	○		<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査及び特定保健指導の実施率向上に係る研修会を実施 ・市町国保の特定健診受診勧奨強化月間にテレビCM等による集中的な広報を実施 ・市町国保と被用者保険との集団健診の共同実施による受診機会の拡充
43	脳卒中 心血管疾患	特定保健指導の実施率	%	22.6	R3年度	45	R9年度	24.6	R5年度	○		<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診結果に基づき医療機関への受診勧奨を実施 ・県医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、かかりつけの医師、歯科医師、薬剤師から受診勧奨を実施

No.	区分	指標	単位	基準値	年又は年度	目標値	年又は年度	①実績値	②年又は年度	③指標進捗状況	④目標を達成するための施策等の取組
44	脳卒中 心血管疾患	収縮期血圧140mmHg以上の人の割合	%	男 23.4	R2年度	男 19	R8年度	22.2	R4年度	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2期山口県脳卒中・心臓病その他の循環器病対策推進計画」を策定し、総合的・計画的に循環器病対策を推進 ・循環器病の発症予防から慢性期の疾病管理までの対策の重要性や、発症時の対処方法等について、県民フォーラムの開催などにより普及啓発を実施 ・循環器病発症予防のための生活習慣（栄養、運動、喫煙等）の改善について、市町や関係団体等と連携しながら普及啓発を実施 ・働く世代に健康づくりを促すため、「やまぐち健康経営企業認定制度」を通じて、積極的に健康経営に取り組む企業の登録・認定及び取組を支援 ・「やまぐち健康アプリ」により、個人の歩数等のデータを蓄積することで健康行動を「見える化」・「日常化」し、運動習慣を定着化 ・「やまぐち健康応援団」による健康づくりに向けた社会環境の整備の促進による予防対策の推進 ・減塩・野菜摂取習慣の定着促進のため、県内各市町での講習会の開催、地域イベントや家庭訪問等による啓発の実施 ・県ホームページ等広報媒体を活用した予防のための意識啓発
45	脳卒中 心血管疾患	収縮期血圧140mmHg以上の人の割合	%	女 18.7	R2年度	女 15	R8年度	18.4	R4年度	○	
46	脳卒中 心血管疾患	LDLコレステロール160mg/dl以上の人の割合	%	男 14.9	R2年度	男 11.2	R8年度	12.9	R4年度	○	
47	脳卒中 心血管疾患	LDLコレステロール160mg/dl以上の人の割合	%	女 16.6	R2年度	女 12.5	R8年度	13.9	R4年度	○	
48	脳卒中 心血管疾患	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合	%	28.6	R3年度	18.9	R9年度	28.4	R5年度	○	
49	脳卒中 心血管疾患	1日当たりの食塩摂取量の平均値	g	男 9.5	R4年度	男 7.5 g	R10年度	男 9.5	R4年度	—	飲酒量の低減、定期的な運動の継続、適切な体重の維持、野菜・果物摂取量の増加及び食塩摂取量の減少等について、市町、医療機関や事業者等関係機関と連携し、効果的な普及啓発を実施するとともに、健康に関心の薄い層も自然と健康になれるよう食環境整備推進事業も実施。
50	脳卒中 心血管疾患	1日当たりの食塩摂取量の平均値	g	女 8.1	R4年度	女 6.5 g	R10年度	女 8.1	R4年度	—	
51	脳卒中 心血管疾患	喫煙率	%	男 26.4	R4年度	男 16.4	R10年度	男 26.4	R4年	—	「県たばこ対策ガイドライン（第3次）」に基づく、①受動喫煙防止、②喫煙防止（二十歳未満、妊産婦等）、③禁煙支援を柱としたたばこ対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ポスター・リーフレットの作成・配布、ライトアップの実施による普及啓発 ・改正健康増進法に係る相談や苦情があった場合、保健所による状況確認や立入検査を実施 ・受動喫煙防止対策等の実施を認定要件としている「やまぐち健康応援団」や「やまぐち健康経営企業認定制度」への登録の促進 ・学校医や薬剤師、保健師等による、小中学校での健康教育の開催 ・喫煙防止、禁煙指導を行う人材を育成するための「たばこ関連研修」の実施 ・県ホームページ等での禁煙外来医療機関の情報提供
52	脳卒中 心血管疾患	喫煙率	%	女 4.7	R4年度	女 1.6	R10年度	女 4.7	R4年	—	

No.	区分	指標	単位	基準値	年又は年度	目標値	年又は年度	①実績値	②年又は年度	③指標進捗状況	④目標を達成するための施策等の取組
53	脳卒中 心血管疾患	日常生活における歩数(1日の平均歩数)	歩	20歳～64歳 男 7,448	R4年度	20～64歳 男 8,000	R10年度	20歳～64歳 男 7,448	R4年度	—	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣(栄養、運動、喫煙等)の改善に向けた健康づくりについて、市町や関係団体等と連携しながら普及啓発を実施 働く世代に健康づくりを促すため、「やまぐち健康経営企業認定制度」を通じて、積極的に健康経営に取り組む企業の登録・認定及び取組を支援 「やまぐち健幸アプリ」により、個人の歩数等のデータを蓄積することで健康行動を「見える化」・「日常化」し、運動習慣を定着化 「やまぐち健康応援団」による健康づくりに向けた社会環境の整備の促進による予防対策の推進 県ホームページ等広報媒体を活用した予防のための意識啓発
54	脳卒中 心血管疾患	日常生活における歩数(1日の平均歩数)	歩	20歳～64歳 女 6,800	R4年度	20～64歳 女 8,000	R10年度	20歳～64歳 女 6,800	R4年度	—	
55	脳卒中 心血管疾患	日常生活における歩数(1日の平均歩数)	歩	65歳以上 男 4,961	R4年度	65歳以上 男 6,000	R10年度	65歳以上 男 4,961	R4年度	—	
56	脳卒中 心血管疾患	日常生活における歩数(1日の平均歩数)	歩	65歳以上 女 5,471	R4年度	65歳以上 女 6,000	R10年度	65歳以上 女 5,471	R4年度	—	
57	脳卒中 心血管疾患	過去1年間に歯科検診を受診した人の割合	%	48.5	R4年度	95	R10年度	48.5	R4年度	—	「第2次やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」を策定し、総合的・計画的に歯科口腔保健を推進
58	脳卒中 心血管疾患	脳梗塞に対するt-PAによる血栓溶解療法が実施可能な病院数	箇所	23	R4年	23以上	R10年	23	R6年	◎	<ul style="list-style-type: none"> 「第2期山県脳卒中・心臓病その他の循環器病対策推進計画」を策定し、総合的・計画的に循環器病対策を推進 循環器病の発症予防から慢性期の疾病管理までの対策の重要性や、発症時の対処方法等について、県民フォーラムの開催などにより普及啓発を実施 循環器病発症予防のための生活習慣(栄養、運動、喫煙等)の改善について、市町や関係団体等と連携しながら普及啓発を実施 働く世代に健康づくりを促すため、「やまぐち健康経営企業認定制度」を通じて、積極的に健康経営に取り組む企業の登録・認定及び取組を支援 「やまぐち健幸アプリ」により、個人の歩数等のデータを蓄積することで健康行動を「見える化」・「日常化」し、運動習慣を定着化 「やまぐち健康応援団」による健康づくりに向けた社会環境の整備の促進による予防対策の推進 減塩・野菜摂取習慣の定着促進のため、県内各市町での講習会の開催、地域イベントや家庭訪問等による啓発の実施 県ホームページ等広報媒体を活用した予防のための意識啓発
59	脳卒中 心血管疾患	脳梗塞に対する血栓回収療法が実施可能な病院数	箇所	8	R4年	8以上	R10年	10	R6年	◎	
60	脳卒中 心血管疾患	回復期リハビリテーションが実施可能な医療機関数	箇所	21	R4年	21以上	R11年	21	R7年	◎	
61	脳卒中 心血管疾患	脳血管疾患の退院患者平均在院日数	日	106.1	R2年	減らす	R8年	89.4	R5年	◎	
62	脳卒中 心血管疾患	心大血管リハビリテーションが実施可能な医療機関数	箇所	30	R5年	30以上	R11年	31	R7年	◎	
63	脳卒中 心血管疾患	PCIを施行された急性心筋梗塞患者数のうち、90分以内の冠動脈再開通割合	%	56.3	R3年	増やす	R9年	61.3	R5年	◎	
64	脳卒中 心血管疾患	心疾患の退院患者平均在院日数	日	40.3	R2年	減らす	R8年	25.5	R5年	◎	

No.	区分	指標	単位	基準値	年又は年度	目標値	年又は年度	①実績値	②年又は年度	③指標進捗状況	④目標を達成するための施策等の取組
65	脳卒中 心血管疾患	心不全療養指導士の資格取得者数	人	42	R4年	増やす	R10年	68	R6年	◎	
66	糖尿病	糖尿病年齢調整死亡率(人口10万対)	-	男15.0 (全国男13.9)	R2年	全国平均以下	R7年	男15.0 (全国男13.9)	R2年	-	・糖尿病未治療による病状の悪化や、合併症による死亡率の増加を抑制するため、特定健康診査等の受診により、糖尿病(予備軍を含む)の早期発見に努めるとともに、その後の生活習慣改善や医療機関への受診へつなげるよう、医療機関、市町、各保険者等が連携し、健康教育や健康相談の取組を充実 ・医師会等関係団体等と連携した研修会等を通じ、糖尿病医療に携わる医師・歯科医師・薬剤師・看護職・栄養士等医療従事者の資質の向上や連携確保に努める
67	糖尿病	糖尿病年齢調整死亡率(人口10万対)	-	女8.4 (全国女6.9)	R2年	全国平均以下	R7年	女8.4 (全国女6.9)	R2年	-	・かかりつけ医と糖尿病専門医療機関の連携強化により、患者が身近な地域で糖尿病治療や合併症の発症予防・管理等が受けられる体制の確保に努める
68	糖尿病	糖尿病有病者(HbA1c6.5%以上)の割合	%	7.7	R2年度	7.7以下	R8年度	7.5	R4年度	◎	・糖尿病の最大の危険因子である肥満の解消に重点を置き、「適正体重の維持」、「バランスのとれた食生活の実現」、「健康づくりのための運動習慣の形成」等、一次予防対策を推進 ・具体的な取組として、「食事バランスガイド」等を活用し、量・質ともにバランスのとれた食事をとるよう普及啓発を行うとともに、運動習慣の定着に向け、県内のウォーキングコースや運動施設等を県民に分かりやすく情報提供
69	糖尿病	血糖コントロール指標におけるコントロール不良者(HbA1c8.0%以上)の割合	%	1.4	R2年度	1.2	R8年度	1.4	R4年度	●	県、県医師会、県糖尿病対策推進委員会で連携し、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、国民健康保険の保健事業として、糖尿病性腎症の重症化を予防する取組を推進
70	糖尿病	糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	人	208	R3年度	160	R9年度	143	R6年度	◎	
71	精神疾患	精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数	日	318	R2年	326	R8年	316	R6年	△	退院後支援に関する計画を作成し、退院後の支援体制を構築するなどの取り組みを実施
72	精神疾患	精神病床における入院後3か月時点の退院率	%	48.3	R2年	56以上	R8年	53.0	R4年	○	退院後支援に関する計画を作成するなど、退院促進の取組を実施後の支援体制を構築
73	精神疾患	精神病床における入院後6か月時点の退院率	%	67.4	R2年	74以上	R8年	69.8	R4年	○	退院後支援に関する計画を作成するなど、退院促進の取組を実施後の支援体制を構築

No.	区分	指標	単位	基準値	年又は年度	目標値	年又は年度	①実績値	②年又は年度	③指標進捗状況	④目標を達成するための施策等の取組
74	精神疾患	精神病床における入院後12か月時点の退院率	%	78.2	R2年	85以上	R8年	78.8	R4年	○	退院後支援に関する計画を作成するなど、退院促進の取組みを実施後の支援体制を構築
75	精神疾患	精神病床における1年以上の長期在院者数	人	3,543	R2年	2,623	R8年	2,288	R6年	◎	退院後支援に関する計画を作成するなど、退院促進の取組みを実施後の支援体制を構築
76	精神疾患	自殺者の数(人口10万対)	人	15.5	R4年	14.0以下	R8年	19.0	R6年	△	若者等の自殺の増加を踏まえ、R3年度から相談体制を強化。 ・SNS相談(LINE)の体制構築・実施
77	精神疾患	認知症サポーター養成数(累計)	人	156,307	R4年度	187,100	R8年度	174,190	R6年度	○	認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトを県において養成
78	救急医療	救急搬送患者数のうち軽症者の割合	%	38.3	R3年度	34.0	R10年度	36.8	R6	○	<ul style="list-style-type: none"> ・救急安心センター設置事業(#7119)及び小児救急医療電話相談事業(#8000)による相談窓口を設置するとともに、令和6年度は、ガイドブック・広報用ポケットティッシュ・ポスター・チラシ・カード等を作成し各市町、医療機関、イベント等で配布・周知。 ・県広報誌(令和6年ふれあい山口6月号)により#7119について周知 ・県政ラジオ番組「エフエム山口FM県民ダイアリー」で救急医療機関の適正受診について啓発(令和6年9月4日放送) ・救急の日に合わせて、市消防本部等による救急車両・資機材展示や撮影会を実施し、若年層にも救急車の適正利用を周知するとともに、県HPで取組を紹介(令和6年度宇部市、下関市、周南市、光市、岩国市、下松市で実施) ・郡市医師会に対し、在宅医療提供体制の充実のため、ACPの普及啓発等を支援(令和6年度柳井医師会、防府医師会、下関市医師会、萩市医師会、宇部市医師会)
79	救急医療	県人口に対する救命講習受講者数の割合(「救命入門コース」の受講者数を含む)	%	0.7	R3年度	1.6	R10年度	1.6	R6	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・AED訓練用資機材の貸出を行うことで、AEDの普及啓発を実施(令和6年度 本資機材を利用し、287名がAED訓練を受講) ・各消防本部(局)において、定期的に市民を対象とした救命講習を実施するとともに、「救急ステーション」及び「AED設置救急ステーション」認定制度による認定事業所の拡大(令和7年3月24日現在 343事業所を認定)
80	災害医療	広域災害・救急医療情報システム(EMIS)への医療機関情報の入力率	%	37	R4年度	60	R10年度	54	R6年度	○	EMIS入力に係る協力依頼の発出

No.	区分	指標	単位	基準値	年又は年度	目標値	年又は年度	①実績値	②年又は年度	③指標進捗状況	④目標を達成するための施策等の取組
81	災害医療	災害医療コーディネーター数	人	21	R4年度	24	R10年度	20	R6年度	△	山口県災害医療コーディネーター研修の実施
82	災害医療	初動体制やコーディネート体制を確認するための、県による災害訓練の実施回数	回	0	R4年度	4	R10年度	2	R6年度	○	本部設置運営訓練、山口県地域災害医療コーディネーター研修の実施
83	災害医療	地域の二次救急医療機関や医療関係団体とともに定期的に訓練を実施している災害拠点病院の割合	%	80	R4年度	100	R10年度	80	R7年度	●	災害拠点病院現況調査の実施
84	新興感染症医療	第一種協定指定医療機関(入院)の確保病床数	床	688	-	690	毎年度	704	-	◎	随時、各医療機関との医療措置協定の締結を進めるとともに、各医療機関の感染症対応力強化に向けた施設・設備整備への支援等を実施
85	新興感染症医療	第二種協定指定医療機関(発熱外来)の機関数	機関	607	-	610	毎年度	601	-	-	
86	新興感染症医療	第二種協定指定医療機関(自宅療養者等への医療の提供)の機関数(うち病院・診療所)	機関	329	-	330	毎年度	409	-	◎	
87	新興感染症医療	第二種協定指定医療機関(自宅療養者等への医療の提供)の機関数(うち薬局)	機関	453	-	360	毎年度	649	-	◎	
88	新興感染症医療	第二種協定指定医療機関(自宅療養者等への医療の提供)の機関数(うち訪問看護事業所)	機関	55	-	60	毎年度	70	-	◎	
89	新興感染症医療	協定締結医療機関(後方支援)の機関数	機関	87	-	90	毎年度	91	-	◎	
90	新興感染症医療	協定締結医療機関(医療人材派遣)の派遣可能な医療人材数【医師】	人	50	-	50	毎年度	43	-	-	
91	新興感染症医療	協定締結医療機関(医療人材派遣)の派遣可能な医療人材数【看護師】	人	103	-	110	毎年度	130	-	◎	

No.	区分	指標	単位	基準値	年又は年度	目標値	年又は年度	①実績値	②年又は年度	③指標進捗状況	④目標を達成するための施策等の取組
92	へき地医療	総合診療専門研修プログラム専攻医数(累計)	人	28	R5年度	46	R11年度	33	R7年度	○	へき地医療人材養成・定着促進事業によりプログラムの内容を充実
93	へき地医療	へき地医療拠点病院の中で巡回診療・医師派遣・代診医派遣の年間実績が合算で12回以上の医療機関の割合	%	100	R4年度	100	R10年度	100	R6年度	◎	自治医科大学卒業医師の派遣、地域医療を支える医師確保促進事業により、へき地医療拠点病院の医師派遣機能を強化
94	周産期医療	周産期死亡率	-	3.8 (全国3.5)	H25年～R4年平均	全国平均以下	R1年～R10年平均	3.7 (全国3.4)	H27年～R6年平均	●	周産期母子医療センターを中心としたハイリスク妊産婦・新生児の医療提供体制の強化
95	周産期医療	院内助産所及び助産師外来の設置数	箇所	14	R5年	14以上	R11年	15	R7年	◎	周産期医療を担う人材の確保に向けた環境整備の強化
96	小児医療	小児人口10万人当たり時間外外来受診回数(算定回数)	-	39,964 (全国34,711)	R3年	全国平均以下	R10年	39,964 (全国34,711)	R3年	—	相談支援体制を整備及び適正な受診促進に向けた保護者への普及啓発の強化
97	小児医療	保護者を対象とした小児の適切な受診を促進する講習会の受講者数(6年間)	人	3,865	H26～R1年度	増やす	R5～R10年度	1,438	R1～R6年度	△	適正な受診促進に向けた保護者への普及啓発の強化
98	小児医療	入院小児救急医療(24時間365日体制)が確保されている小児医療圏数	医療圏	5	R5年度	維持する	R11年度	5	R7年度	◎	小児医療圏ごとに、小児専門医療及び入院小児救急医療を提供できる体制を確保(小児救急医療拠点病院運営事業)
99	在宅医療	訪問診療を行う病院・診療所数	箇所	300	R5年度	319	R11年度	304	R7年度	○	全県を対象とした研修会(山口県在宅医療セミナー)の開催、在宅医療圏ごとの体制構築(多職種研修会の開催支援等)
100	在宅医療	在宅療養支援病院・診療所数	箇所	167	R5年度	180	R11年度	174	R7年度	○	全県を対象とした研修会(山口県在宅医療セミナー)の開催、在宅医療圏ごとの体制構築(多職種研修会の開催支援等)
101	在宅医療	在宅療養後方支援病院数	箇所	15	R5年度	増やす	R11年度	16	R7年度	◎	全県を対象とした研修会(山口県在宅医療セミナー)の開催、在宅医療圏ごとの体制構築(多職種研修会の開催支援等)
102	在宅医療	訪問歯科診療を行う歯科診療所数	箇所	299	R2年度	増やす	R11年度	275	R5年度	△	山口県在宅歯科保健医療連携室をはじめとした、等しく適切な歯科保健医療サービスの利用が可能な環境整備
103	在宅医療	在宅療養支援歯科診療所数	箇所	116	R5年度	増やす	R11年度	118	R6年度	◎	

No.	区分	指標	単位	基準値	年又は年度	目標値	年又は年度	①実績値	②年又は年度	③指標進捗状況	④目標を達成するための施策等の取組
104	在宅医療	訪問看護ステーション数	箇所	161	R5年度	172	R8年度	197	R7年度	◎	市町と連携した、居宅サービスの提供体制整備の促進
105	在宅医療	緊急時に対応できる24時間体制の届出を行っている訪問看護ステーション数	箇所	148	R5年度	増やす	R11年度	182	R7年度	◎	24時間、緊急時に対応できる体制の整備に向けて、県看護協会に設置した「訪問看護総合支援センター」において、訪問看護師の確保及び研修の充実を推進
106	在宅医療	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数	箇所	20	R5年度	23	R8年度	26	R7年度	◎	市町と連携した、居宅サービスの提供体制整備の促進
107	在宅医療	保険薬局に占める訪問薬剤管理指導ができる薬局の割合	%	96.8	R5年度	増やす	R11年度	97.6	R6年度	◎	薬剤師の資質向上のための研修の実施
108	在宅医療	訪問リハビリテーションを実施している訪問リハビリテーション事業所数	箇所	98	R3年度	増やす	R9年度	107	R5年度	◎	全県を対象とした研修会（山口県在宅医療セミナー）の開催、在宅医療圏ごとの体制構築（多職種研修会の開催支援等）
109	在宅医療	訪問栄養食事指導を実施している診療所・病院数	箇所	10	R3年度	増やす	R9年度	11	R5年度	◎	全県を対象とした研修会（山口県在宅医療セミナー）の開催、在宅医療圏ごとの体制構築（多職種研修会の開催支援等）
110	医師	医師数	人	3,491	R2年	3,519	R8年	3,510	R6年	○	県内出身医学生に医師修学資金を貸与し、医学生や研修医に対し、臨床研修から専門医取得まで、一貫したキャリア形成プランを掲げる説明会を開催するなど、若手医師確保対策を重点的に実施するとともに、救急勤務医への支援や、医業承継、勤務環境の整備を推進
111	薬剤師	薬剤師数	人	2,642	R2年	2,697	R8年	2,642	R2年	—	「地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業」により、就職前から定着・資質向上まで、それぞれの過程に応じた総合的な薬剤師確保対策を実施
112	看護職員	病院等に従事する特定行為研修を修了した看護師数	人	115	R5年	300	R11年	190	R6年	○	特定行為研修修了者の育成強化のため、研修費補助により確保を促進 特定行為研修修了者の活躍の理解を促進するための体制を構築